

令和7年職種別民間給与実態調査の実施について

1 目的

国家公務員法及び地方公務員法の規定の趣旨に基づき、国家公務員及び地方公務員の給与を民間の従業員の給与と比較検討するための基礎資料の作成を目的とする。

2 調査期間

令和7年4月23日（水）～6月13日（金） 52日間

3 調査対象事業所

企業規模50人以上、かつ、事業所規模50人以上の事業所 （単位：事業所数）

区 分	全 国	沖 縄 県
母集団事業所数	約59,200	442
標 本 事 業 所 数	約11,900	133

4 調査の方法

人事院及び都道府県、政令指定都市、特別区人事委員会が共同して調査に当たる。調査員による実地調査を基本としつつ、必要に応じてオンラインツールなど対面によらない方法も活用する。

5 調査の内容

(1) 事業所単位に調査する事項

- ① 賞与及び臨時給与の支給総額と毎月きまって支給する給与の支給総額
- ② 本年の給与改定等の状況
ベース改定の状況、定期昇給の状況、賞与の支給状況等
- ③ 諸手当の支給状況
住宅手当、通勤手当の支給状況等
- ④ 高齢者雇用施策の状況
一定年齢到達時に常勤従業員の給与を減額する仕組み等

(2) 従業員別に調査する事項（調査対象76職種）

- ① 4月分所定内給与月額等
役職、年齢、学歴等従業員の属性、4月分のきまって支給する給与総額とそのうちの時間外手当額、通勤手当額
- ② 4月分初任給月額

6 調査対象の抽出及び集計

上記3に記載した442の母集団事業所を産業、企業規模、組織によって13層に層化し、これらの層から133事業所を無作為抽出法によって抽出した。

以 上

問合せ先 沖縄県人事委員会事務局 職員課 担当：上地、太田 電話：098-866-2546
--